

ま 真室川町

議会だより

2022年4月25日

No. **158**



令和3年度 梅まつりフォトコンテスト 大賞作品

「仲よし兄弟」 富樫馨さん(酒田市)

総額96億円の大型予算（3月定例会のあらまし）	2
一般質問（6人登壇）	8
ロシア軍事侵攻抗議決議	12
第1回臨時会・議会のうごき	13
町民の声	14

総額96億円 ～町政史上第4位の大型予算～

防災行政無線 更新、戸別受信機配備に3億6,600万円

3月
定例会

会期：3月10日～17日

令和4年度各会計当初予算

会計名	予算額	対前年比 (%)
一般会計	(63億4,500万円) 61億7,000万円	(10.4) 10.3
国民健康保険特別会計	8,220万円	▲1.7
後期高齢者医療特別会計	10,230万円	6.0
介護保険特別会計	11億4,190万円	2.0
町立真室川病院事業会計	14億1,000万円	9.6
水道事業特別会計	4億9,900万円	▲4.5
公共下水道事業特別会計	1億4,600万円	5.8
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	4,950万円	7.6
総額	(97億7,590万円) 96億 90万円	(8.1) 8.0

※2段書きの上段は、国の令和3年度補正予算に採択された事業を、令和4年度当初予算に加算しています。

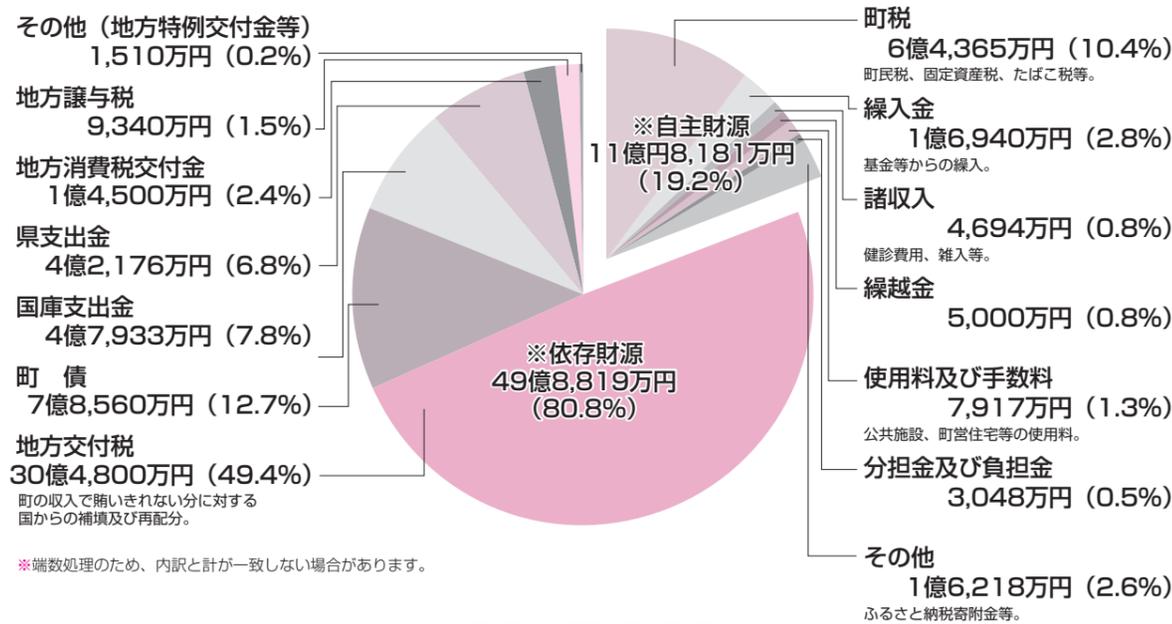
- ◆ **基本目標1** やりがいを持って安心して働けるまち
各地区ほ場整備事業
……1億5900万円
- ◆ **基本目標2** 健やかで安心して暮らせるまち
民間保育施設の低年齢児等受入れ支援
……3100万円
- ◆ **基本目標3** みんなで育む学びのまち
教育施設の長寿命化修繕
……1億 600万円
- ◆ **基本目標4** 暮らしやすさを実感できるまち
防災行政無線更新、戸別受信機配備
……3億6600万円
- ◆ **基本目標5** 健全で自立したまち
U-Jターンによる移住定住の推進
……2200万円

総合計画基本目標ごとの主な事業

3月定例会は、10日から17日までの8日間の会期で開かれ、条例改正、各種会計補正予算、人事、令和4年度各会計当初予算など町長提出案件24議案と議員発議1件を慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決されました。

- 条例改正等……10件
 - 計画策定……1件
 - 補正予算……4件
 - 新年度予算……8件
 - 人事……1件
 - 議員発議……1件
- 計 25件 すべて原案どおり可決

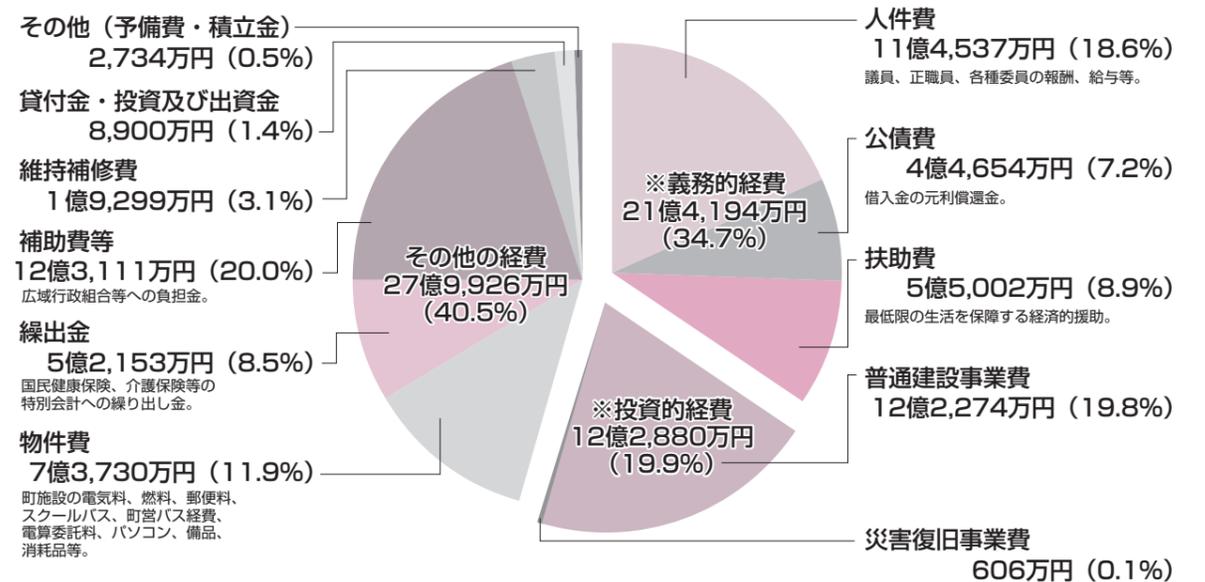
一般会計 歳入



合計 61億7,000万円

※自主財源：町が自主的に収入する財源をいう。
※依存財源：国や県から定められた額を収入する財源をいう。

一般会計 歳出



合計 61億7,000万円

※投資的経費：施設など、財産として将来に残るものの経費をいう。
※義務的経費：支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいう。

町立真室川病院のMRI装置を更新

～一層の医療サービスの向上～

予算審査特別委員長報告

(要旨)



予算審査特別委員長
平野 勝澄

一般会計
新型コロナウイルス感染症の各種対策費、教育施設などの長寿命化改修、防災行政無線の更新・各家庭への戸別受信機の設置、東町住宅跡地の宅地分譲計画など、引き続き積極的な予算編成が行われている。

者増と安定経営の両立に一層努められた。3歳児健診の拡充を評価する。コロナ感染拡大の中、オンライン授業活用への期待は大きい。この取り組みへの習熟にまい進されたい。

町立病院事業会計
MRI装置の更新など設備の充実により、スタッフにとっても魅力的な環境づくりを医師の招聘などにも役立て、地域医療における役割発揮と、一層の医療サービスの向上に期待する。

梅里苑事業特別会計
森林トロッコ列車の修繕・整備やキャンプ場の新設など、指定管理者と協議しながら利用者増に向け創意工夫をもって対応されるよう、今後の経営に期待する。

水田活用直接支払交付金
農業者の声を国・県に届ける役割を町としてしっかり果たすことを期待する。秋山牧場の料金改定で、利用

〔一般会計〕

町 税

菅原道雄委員 今後、非課税世帯や高齢者世帯が増えていくと思うが、税収の見込みを考えているのか。

町長 この傾向は続くであろうと考えるが拡大はしていない。事業所得は、不確定な要素があるが、所々に支援策を講じていく。

町 民 税

高橋秀則委員 7～8年前は98%。そして平成31年度には99%、令和2年度は99.5%となっている。町民税徴収率が向上した要因は何か。

町民課長 町民税に関しては給与所得者が非常に多く全体の80%を占める。そのうち78%が特別徴収による収納というところで徴収率の向上につながっているのではないかと。又、給

与所得者の所得が大幅に下がっていないこともあり、徴収率が上がってきていると考えられる。

固定資産税

高橋秀則委員 町民税と比較して資産があるにもかかわらず徴収率が1.5%低いのはなぜか。

町民課長 令和2年度の決算に関しては、新型コロナ感染症の影響により徴収猶予の特例に該当した企業が1社あったことにより、収納率が97.3%ということ下がっているが固定資産税については、例年98%を上回る徴収率となっている。したがって、当初予算に関しては、安定的な予算を見込むために98%で計上している。

地域おこし協力隊

佐藤 正委員 地域おこし協力隊の今後の活

動内容は、企画課長 2月に移住定住に関するポータルサイトも立ち上げたことから、移住について注力し取り組んでいる。令和4年度については、現在の隊員を含め3名を予定し、活動を支援していく。

I T 管理費

小松健弥委員 増額理由は。また、梅里苑のコテージや町内総合施設へのWiFi整備についてはどうか。

企画課長 電算システムや設備更新、光ファイバーケーブル移設工事などで増額。コテージのWiFiについては、指定管理者と設置の方向で調整中である。**総務課長** WiFiは現在インフラの一部のため、今後順次拡充していく。

事業者支援補助金

小松正弘委員 事業者

支援補助金対象事業所数は。

企画課長 予算算定の根拠は、法人30件、個人75件を予定。また新生活様式対応補助金は、空気清浄機等がほぼ整備されたこともあり、消毒液やマスク等の購入に1件10万円を上限に、90件を見込んでい

子育て支援事業費

小松健弥委員 増額理由は。

教育課長 主に育児休業者支援事業、待機児童対策補助金、要配慮児童対応補助金、保育施設処遇改善補助金の4つの新規事業と県と連携して段階的に0～2歳児の保育料を無償化する拡充事業などに取り組みため増額となった。

3歳児健診

姉崎園子委員 視力の屈折検査とはどういう

ものか。

福祉課長 国では、5歳頃まで視力の異常を発見できれば将来目の障害を回避しやすいという指針を示している。ランドルト環での視力検査では斜視・弱視の発見率が上がらないため、国の補助事業で、目の反射を調べる機器による屈折検査を導入するものである。

斎場管理委託料

佐藤 正委員 現在の町管理から業者委託に変更するのは。

町民課長 現在会計年度任用職員2名で運営しているが、より安定した斎場運営を行うため、実績のある業者へ委託する。

水田活用直接支払交付金

五十嵐久芳委員 交付金が減額されることに対して個々の農家への影響があるのか。町としては把握してい

ものか。

農林課長 細目書の提出が未だの時点であり、影響額の把握は出来ていない。

林業専用道小国・西小俣線

舟生源氏委員 総延長は今回の工事でのくらの長さになるのか。

農林課長 令和4年度は、設計を800メートル予定し、開設工事の予定が700メートルで、開設延長は1760メートルとなる。40%程度まで事業の進捗ができる見込み。全体計画は4200メートルである。

観光振興費

姉崎園子委員 梅里苑体験交流の森にキャンプ場を造ること、どのくらいの集客数を見込んでいるのか。また、自動車で乗り入れられるオートキャンプ場を整備するのか。

企画課長 コロナ禍に

動内容は。

企画課長 2月に移住定住に関するポータルサイトも立ち上げたことから、移住について注力し取り組んでいる。令和4年度については、現在の隊員を含め3名を予定し、活動を支援していく。

I T 管理費

小松健弥委員 増額理由は。また、梅里苑のコテージや町内総合施設へのWiFi整備についてはどうか。

企画課長 電算システムや設備更新、光ファイバーケーブル移設工事などで増額。コテージのWiFiについては、指定管理者と設置の方向で調整中である。**総務課長** WiFiは現在インフラの一部のため、今後順次拡充していく。

事業者支援補助金

小松正弘委員 事業者

して新築50万、公共下水道接続50万、太陽光バイオマス利用の補助金がある。その他に現在検討中の町内業者が施工した場合、3世代同居、移住世帯、若者世帯等を対象とした補助をこれまでの補助に上乗せして拡充していく方向で現在検討中。

案内標識看板修繕費

小松正弘委員 案内標識看板修繕費の内容は。

町民課長 修繕箇所は17箇所。駅や公園などの主要施設への順路を表示する看板で平成10・11年度に設置した看板の更新になる。

「水道事業特別会計配水及び給水費」

小松健弥委員 水道水に関してはライフラインなので減額理由は。建設課長 来年度は減圧弁の修繕予定も無く、一部地区の洗管業務委託についてどのようになるか検証の年として予算計上したため。

防災力基盤強化事業

菅原道雄委員 戸別受信機、アプリは、全戸数設置ではなく、希望者だけか。**総務課長** 進め方とし



宅地分譲予定地(東町2地内)

消防団員の待遇を改善

年額報酬を1万6,000円から3万6,500円に改訂

議案審議

◆町特別職給与条例の改正

菅原道雄議員 消防団員の部長、班長、団員の年額報酬を改正するという条例がある。今まで国のほうから3万5千円ぐらいの報酬が出ている。なぜ、この議題が上がったのか聞かせてもらいたい。今までは、部長、班長、団員の金額の違いがあったが、今回の改正で金額の差はなくなっているが、良いのか。

総務課長 国が進めている消防団の処遇改善である。金額についても消防庁が示している金額である。国は、部長と団員の報酬しか示していないが、当町ではこれまでの階級に合わせ、部長と班長に若干の金額の差を設けた。

◆町一般職給与条例の改正

平野勝澄議員 コロナ禍で職員の仕事が増えた中で人事院がマイナス勧告を出すのは不当ではないか。職員団体の受け止めはどうか。

総務課長 業務が増えている部署はあるが、ならせば逆に2年度より減っている。ワクチン接種では業務委託をしたり、各課輪番制で対応、福祉課は増員もしている。職員組合とは定期的に協議しており、「制度として理解するしかない」と受け止めていただいている。

◆路線バス条例の改正

高橋秀則議員 回数乗車券は全路線かそれとも指定した路線のみで

しか使用できないか。また、使用できるのは登録した人か登録者以外も使用できるのか。定期乗車券についてはどうか。

町民課長 回数乗車券は、どの路線もどなたでも使用できる。定期乗車券は本人の申請により交付されるため、本人のみの使用となる。そして乗車区間も限られている。

◆秋山牧場設置条例の改正

舟生源氏議員 前回まで経産肥育牛の一日あたりの単価は繁殖牛と同単価であったのか。

農林課長 繁殖牛と同じ区分である。値上げ幅の少ない部分は管理費等の高騰によるもの、値上げ幅の多い部分は栄養価の高い飼料を与えるため、その掛り増

しの分を含め値上げした。収支バランスの基準は、最大200頭規模の牧場だが、8割の160頭規模での運営で試算している。現状で110から120頭の飼育に留まっております。町内の利用者が減ってきており、町外からの利用者を増やすべく関係機関に依頼もしており、収支のバランスがとれるよう努力する。



預託牛の給餌風景

◆消防団条例の改正

佐藤正議員 出勤報酬について誤報の場合の取り扱いと研修報酬の対象、指導員報酬の対象は。

総務課長 誤報でも出勤実績があれば報酬を支払う。研修報酬については、各地区での避難訓練や水防訓練などで支払う。指導員報酬

子育て支援事業費

小松健弥議員 事業費減額の理由は。

教育課長 入園児童の転出や、出生数などが減少、出生数が予算立てと異なったことが主な理由である。

※保育施設等を利用するため、その必要性等を認定する制度

民間保育士等処遇改善臨時特例交付金

平野勝澄議員 保育士の処遇は実際にどのぐらい改善される見込みなのか。

教育課長 国の制度として、ひとり3%程度、9000円という金額が目途として示されている。処遇改善にあたっては国が定める基準額（各施設に入所する子どもの数、施設の規模等から算出）をもとに、各施設から賃金改

新規就農者支援事業費補助金

善計画を出していただいている。短時間勤務や常勤など、様々な雇用の形があり、金額は5000円から3万円程度のようにある。

高橋秀則議員 担い手育成費の新規就農者支援事業費補助金150万円、並びに新規就農者支援事業費補助金返還金360万円いずれも減額になっている理由を伺う。

農林課長 1名が事業を廃止し、すでに補助金を受給しているため返還が生じた。分割納付の希望があり、5回で返済することになっている。

高橋秀則議員 これまで事業に従事した部分に対し、又は返還金に關して町より援護するような策はないのか。

高濃度PCB含有機器処分委託料

農林課長 要綱によれば、身体が不自由等で営農ができない状態などの場合は免除できるという項目があるが、今回は該当しない。

小松健弥議員 委託料減額理由と他にまだ処分対象機器はあるのか。

教育課長 中央公民館で保管していたPCB含有機器を旧役場庁舎のものと同まとめて処分したため費用が不要となった。これまでの調査では、他に処分対象の設備はないものと捉えている。

指定管理者への減収補填

菅原道雄議員 コロナ禍の中、利用状況はど

のようであったか伺う。

企画課長 12月より宿泊助成の事業を実施しており、コテージの利用状況は、コロナ禍前に近づきつつある。宿泊棟については、助成により一定の効果は見られるものの、年間利用者数はコロナ禍以前と比較して大きく減少している。



梅里苑の梅カフェ

その他の議案

(※議案名は簡略標記しています)

- ◆行政不服審査会条例の廃止
- ◆県との行政不服審査事務の委託規約の制定
- ◆町議会議員報酬条例の改正
- ◆町職員の育児休業条例の改正
- ◆農村公園設置条例の改正
- ◆辺地総合整備計画の策定
- ◆後期高齢者医療会計補正予算
- ◆介護保険会計補正予算
- ◆副町長の選任

◆一般会計補正予算
たばこ自動販売機改修費補助金
舟生源氏議員 たばこ自動販売機改修費補助金はなぜ全額繰り越しになったのか。

今後の町内道路整備について

町長

■国・県に対し要望を行っている



舟生 源氏 議員

議員 国道344号線、秋山地区の登り坂の整備について。

町長 秋山地区は、カーブが数ヶ所連続し勾配も急な区間があり現道を拡幅するには多くの課題がある。まずは実施可能な安全対策から取り組む。町としては今後も継続して要望を続けていく。

議員 主要地方道真室川〜鮭川線、大滝〜及位地区までの整備につ

いて。

町長 最上総合支庁との意見交換の際に県からは大滝地区以北については人家が連坦し幅員が狭く、特に冬期は一層狭くなるころがあり林業関係の大型車両の通行が多い状況であり何らかの対策が必要と認識している。現在の道路中期計画の間見直しの際に東北自動車道及位ICへのアクセス道として優先的に整備を行うことができないか検討していく必要がある。

議員 一般県道砂子沢小又釜淵線、小又地区下り坂の整備について。

町長 町道下小又線及び詰田沢下小又線も併せて活用することで町の西部と北部を最短で結ぶ重要な路線となっている。現在の整備箇所

約205.5kmと長いため改良率1%が約2kmとなることから予算配分も考慮し、毎年度計画的に改良工事を行っている。

況も踏まえ、地区との協議を行ないながら整備を進められるよう要望していく。



改良が待たれる大滝地内

その他の質問

●町民野球場の改修について

教育長 優先度を計りながら適正な維持管理や修繕に努めていく

運転免許証自主返納支援事業について

町長

■免許証返納後も社会参加しやすい環境づくりを進めていく



姉崎 園子 議員

議員 運転免許証自主返納者への支援の引き延ばしを考えてみては

町長 運転免許証自主返納支援事業は、加齢による身体能力の低下や判断能力の衰えにより自動車運転に不安を感じるようになった方が免許証を返納した場合に、路線バス定期券1年分、路線バス回数券、タクシー券のいずれかの2万4千円相当

分を支給しているものである。長い間、自由に病院や日常の買い物などの移動手段として自動車を運転していた方が、運転免許証を返納することは大きな決断が必要であり、その後押しとなるよう平成30年4月から開始したものである。免許証返納後も外出や社会参加がしやすい環境づくりを進めてきたところである。令和4年4月からは路線バスの料金を高校生まで無料とする

とともに、デマンドタクシーの乗車距離が5キロ未満の場合は300円とする改訂を行う

など、免許証返納後も路線バスやデマンドタクシーを利用し、安心・安全に移動していただけるよう努めている。

安全運転サポート車は高齢者の交通事故に多い操作ミス等の運転リスクを低減させるが、交通事故のリスクをゼロにするものではない

議員 サポカー購入時の助成金を考えてみては

町長 町単独で助成することは考えていない。

運転免許証の自主返納を支援しています！

高齢などの理由により、「もう運転しない」「できない」ので運転免許証を返納したいと思っている方に、運転免許証自主返納支援を行っています。

- 1. 対象者**
対象者は、町民の方で運転免許証を自主返納した方です。
年齢制限はありません。
- 2. 申請手続き**
申請される方は、下記の書類をご持参の上、役場町民課までお出でください。
手数料が無料です。
「申請による運転免許証の取消通知書」または、「運転経歴証明書」
- 3. 支援の内容**
下記の3つのうちから一つ選べます。一回限りです。
1. 真室川町路線バス定期券1年分（有効期限は発効日から1年）
24,000円相当
2. 真室川町路線バス回数券（有効期限なし）
24,000円相当（1,000円相当×24枚）
3. 真室川町運転免許証自主返納者用タクシー券（有効期限なし）
24,000円相当（1,000円券×24枚）

●お問合せ先：真室川町町民課 生活環境係
TEL 62-2054（内線238）

その他の質問

●飲食店支援について

町長 国や県、関係機関と連携しながら対策を講じる

「真室川町子育て応援住宅」入居期限到来者への対応は

町長

■令和4年度「宅地分譲」を取り入れる



小松 正弘 議員

議員 子育て応援住宅の入居期限到来者について、町内定住などのフォローは行っているか。また、昨年実施した「町営住宅建設にか

町長 入居期限到来者へのフォローについては、これまで幅広い選択肢を検討してきたが、緑町と東町住宅の跡地の在り方を検討する必要があったため、

昨年8月に町内全戸を対象に住宅ニーズアンケートを実施した。その結果、希望する住宅の形態は、宅地分譲と建売住宅がそれぞれ22%、公営住宅が20%と続いている。町としては、アンケートの結果に加え、都市計画審議会や近隣市町村の情勢

住宅建築意向者などから幅広くご意見をいただき、定住促進に有効な住宅政策を検討してきた。その結果、定住に結び付ける施策として、町有地の宅地分譲が最も有効であるとの結論に至った。土地購入者が自分の意向にあ

った住宅を新築できるように配慮し、町としては土地購入費用相当を補助することで、移住も含めた定住への一助となり、期限を迎え

は新たな選択肢として宅地分譲策を取り入れることとし、これらの利用状況等を勘案し今後の住宅政策を進めていく。

議員 人口増加へ向け「真室川町子育て応援住宅」を今後建設する計画はあるか。



子育て応援住宅(新栄町地内)

町長 住宅に関する価値観やニーズは多種多様であるが、令和4年度

□コロナ禍にあってもゆきどり
いた教育を

教育長

■感染防止対策と教育活動を両立
させる



平野 勝澄 議員

議員 コロナ禍が教育現場において子どもの健やかな発達に影を落とさないよう、授業時数の確保や、学力・体力低下の懸念へどのように対応しているか。

教育長 学校では各教科等に必要な標準的な授業時数に加え、予備的な時数を見込んでおり、中学校では学年により異なるが10時間から30時間程度を見込んでいる。中学3年生は

高校受験もあり、ほぼ必要な授業を終えているので大きな影響はない。しかし今後、中学校において学年閉鎖、休校措置となるような場合には教育課程の工夫に加え、春休み中の補習なども想定しながら、授業時数を確保し、児童生徒の学びがしっかりと保障されるよう取り組む。

今年度から利用が始まった児童生徒の1人1台パソコン端末にはドリル教材ソフトや児童生徒の思考を共有できる学習支援ソフトが入っており、既に各学校は授業で活用してい

る。休校措置等があった場合でも活用できるよう準備を進めている。体力面では学年閉鎖等が長い期間ではないので、大きな影響はないと捉えている。一方、部活動は制限、自粛を行っているので、生徒自身の自主練習、家庭での運動が大事になる。

毎日の規則正しい生活習慣、生活リズムの確保も必要となる



1人1台のノートパソコン

その他の質問

●デジタル化で心配な情報保全や住民サービス低下への対応は

町長 各業務システムを有効かつ効率的に整備する

●脱炭素先行地域に応募しては

町長 現時点では課題が多く難しいが、近隣市町村との連携等の可能性を探っていく

□若者が働く場の確保を

町長

■最上地域全体の連携で企業誘致
に取り組む



佐藤 正 議員

議員 地元に残りたいが、働ける場がなく就職のため県外に出なければならぬというところが、議会報告会等で何回も話題になる。歴代町長も努力してきたし、新田町政も、新庄市の工業団地への8市町村による企業誘致と子どもたちの就職支援、地元企業にもいろいろ

な支援策を行ってきた。しかしこのままでは人口減少に歯止めをかけることはできない。地元への企業誘致を進めるべきと思うが町長の考えは。

町長 人口減少抑制対策の基本となる町人口ビジョンでは「本町で就職したくても、所得水準や自分の就きたい仕事の有無が問題となつて地元回帰がかなわない若者もいる。町の資源を活用した雇用の創出とともに、近隣市町村と連携し最上地域全体としての雇用吸収力を高めていく」とし

ている。企業誘致においては、流通経路や人材確保など様々な要件を満たすようよく叶うものであり、企業側により良い条件を提示するため、町単独よりも、最上地域全体で連携した誘致を行うことで、より効果的な企業誘致に結び付くと考える。新庄中核工業団地企業誘致促進協議会の取り組みが一定の成果をあげていることから、引き続き最上地域の市町村と連携



新庄中核工業団地

その他の質問

●米価下落への町の独自支援策は

町長 次期作生産に向け10ヶ町当たり3000円の支援を行った

●デジタル田園都市構想を活用し移住・定住の促進を

町長 移住者の確保とデジタル関連施策を連動させ、先進地の事例を参考に検討する

□真室川町の観光振興について

町長

■駅前地区に観光や行政情報発信の核となる公共施設を整備する



小松 健弥 議員

議員 本町内の誘客が見込めそうな場所として梅里苑、真室川公園、秋山スキー場周辺、歴史民俗資料館、ふるさと伝承館、甌山周辺地域、神室少年自然の家周辺などがある。町民も利用しやすい、誘客も見込めるように官民連携し、若い世代の考え方や意見も参考に、

未来を見据えた取り組みとして4点伺う。
①観光振興による交流

人口増加に向けた取組計画や整備予定は。
②点在する町内各施設や場所など、誘客できる魅力づくりに向け、行政組織の横断的な連携について町長の考えは。

③真中3年生「ふるさと学習発表会」での課題やアイデアについて町長の考えは。
④観光物産協会のほか町の観光振興について広く意見交換や協力できる横断的な組織の必要性をどう考えるか。

町長 1点目、現在の庄内銀行を本町の観光や行政情報発信の核となる新たな公共施設としていく。

位置づけ整備する予定としている。また、梅里苑にはキャンプ場の整備を検討している。2点目、町民や関係事業者・団体がそれぞれの得意分野を活かしあい、連携と協働を進めることが重要であると認識している。横断的な連携をさらに進めていく。

3点目、発表はいつでも興味深い内容であり、その中でも校内予選で最優秀となった観光マップについての提案を具体化する。



完成した真室川公園の複合施設

その他の質問

●町内公共施設の不審者などによる緊急事態の対応、対応について

町長 各施設の防犯対策や職員研修を引き続き行い、警察などの関係機関と連携し、安全確保に努める

●コロナ病床不足の対応について

町長 管内では県立新庄病院のみ入院可能なことから、今後も関係機関と連携し対応する

非課税世帯に特別給付金

対象世帯へ10万円を給付

第1回臨時会

会期：1月21日

◆住民税非課税世帯等臨時特別給付金
舟生源氏議員 対象は何世帯で、給付の方法は。外出することが難しい方への対応は。
福祉課長 住民税非課税世帯が812世帯、家計急変分が57世帯の計869世帯を見込んでいる。非課税世帯は昨年実施した特別定額給付金の指定口座に入金する。申請書類を郵送し、確認書を返送していただくが、外出できない方については職員が向き対応する。
菅原道雄議員 家計急変分とは、コロナの影響を受けて非課税世帯と同様の収入になった

第1回臨時会は、1月21日の1日間の会期で開かれ、一般会計補正予算1議案を慎重に審議し、原案のとおり可決されました。

一般会計補正予算
世帯を57世帯と試算して加えたということか。
福祉課長 家計急変分とは議員ご指摘のとおりで、以前支給したひとり親世帯の臨時特別給付金の家計急変対象者数に国が示した率を乗じて対象世帯を見込んでいる。

議会のうごき

令和4年1月～4月

- 1月9日(日) 町成人式
- 18日(火) 町議会運営委員会、全員協議会
- 19日(水) 水田活用の直接支払交付金制度研修会(地区議長会)
- 21日(金) 町議会第1回臨時会
- 2月3日(木) 最上県勢懇話会
- 18日(金) 町都市計画審議会
- 22日(火) 最上広域市町村圏事務組合議会議員懇談会
最上市町村議会議長会定期総会
最上地方町村議会議長会定期総会
- 24日(木) 最上地区広域連合議会運営委員会、同全員協議会
- 25日(金) 町議会全員協議会
水田活用の直接支払交付金制度研修会(町議会)
- 3月1日(火) 最上地区広域連合議会定例会
- 10日(木)～17日(木) 町議会第1回定例会
- 12日(土) 町グラウンドゴルフ協会総会
- 16日(水) 最上広域市町村圏事務組合議会運営委員会
- 18日(金) 最上県勢懇話会
- 23日(水) 最上広域市町村圏事務組合議会定例会
- 4月1日(金) 町議会事務局職員辞令交付
町ドリームハウス開所式
- 4月8日(金) 最上地方町村議会議長会臨時総会

○議会広報常任委員会の開催 (4/4、4/11、4/15、4/18)

議会事務局人事異動



永田 浩美

前事務局長(会計室へ)

お世話になりました。



加藤 清美

新事務局長(企画課より)

よろしくお願ひします。



ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議

2月24日、ロシアは、世界中の平和を望む切なる願いに反し、ウクライナへの侵攻を開始した。さらに現在は、核の力を背景に国際社会の安定を一層脅かしている。

このことは、国際社会ひいては我が国の平和と秩序、安全を脅かし、明らかに国連憲章に違反する行為であり、断じて容認できない。

ここに、本町議会は、ロシア軍による攻撃やウクライナの主権侵害に抗議するとともに、世界の恒久平和の実現に向け、ロシア軍を即時に完全かつ無条件で撤退させるよう、国際法に基づく誠意を持った対応を強く求める。

また、政府においては、邦人の確実な保護や我が国への影響対策について万全を尽くしていただきたい。

以上、決議する。

令和4年3月17日

山形県真室川町議会

本議会は、「平和都市」を宣言した町の議会として、3月定例会において議員提案による「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」を採決し、全会一致で可決しました。

平和都市宣言について

昭和61年7月1日
要綱第1号

真室川町は、次のとおり平和都市として宣言する。
平和都市宣言

世界の恒久平和は人類共通の願いである。
しかし、今なお世界各地において武力紛争が頻発し、加うるに核兵器はますます強大化し、人類の生存に深刻なる脅威を与えている。

我々は世界唯一の被爆国民として平和憲法に基づき、核兵器の廃絶を強く訴えるものである。

梅の里 真室川町は、ここに郷土を守り、町民の永遠の平和と繁栄を希求し平和の町を宣言する。

請願

案件がありませんでした。

陳情

●母が中国で不法に逮捕されている件に関する要望

【提出者】 付 偉彤

※議員へ配布のみ

●沖縄戦跡国定公園を聖域としその地域から土砂を採掘し埋め立てに使う計画の中止を国に要請する意見書の提出を求める陳情

【提出者】

沖縄戦没者遺骨土砂の尊厳を考える会

代表 漆山ひとみ

※議員へ配布のみ

町民の声



東町1区
沓澤康平さん

新年度間もなく到来の時期を迎え、町議会を傍聴させていただきました。

旧庁舎の時も傍聴させていただきましたが、新庁舎の議場は初めてです。行政側皆さまを正面に、ちよつと高い傍聴席は大変良かったと感じました。

新年度予算に関わる審議で熱のこもった意見を拝聴し、議場の生の雰囲気には圧倒されました。皆さまも是非傍聴に足を運んでみてください。議員皆さまの益々のご活躍をご期待申し上げます。



傍聴お待ちしております

● 次回の
定例会は

6月です

議会中継や、過去の本会議議事録は町ホームページでご覧いただけます。

URL

<https://www.town.mamurogawa.yamagata.jp/category/bunya/gikai/>



お問い合わせは

議会事務局まで

☎62-2220 (直通)

編集を終えて

豪雪に見舞われた冬が過ぎ、暖かい日差しが春の訪れに若葉の緑が色づき始めています。ロシアのウクライナ侵攻と世界の情勢が日々変わる中、宮城・福島で震度6強の地震があり、東日本大震災を思い出しました。

3月議会では、新年度の予算について審査いたしました。「生きがいを感じ、幸せを感じるまち・真室川」の実現に向けて行政とともに努めていきます。

未だ収束が見えないコロナウイルス感染症、わが町でも3回目の接種が始まっています。新しい生活様式を取り入れ、ワクチン接種はもとより、密を避け不織布マスク・うがい・手洗いで引き続き感染予防対策に取り組んでいきましょう。
(姉崎園子)

議会広報常任委員会

委員長	平野勝澄
副委員長	小松正弘
委員	小松健弘
委員	小松健弘
委員	舟生源氏
委員	姉崎園子